

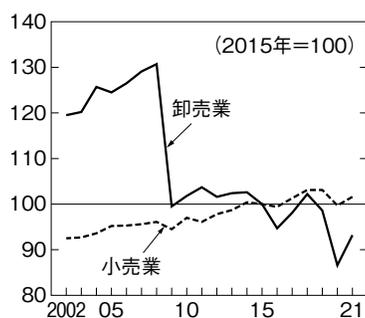
## 第23章 卸売業・小売業

2020年以降、新型コロナウイルス感染拡大により人やモノの流れが大幅に制限され、卸売業・小売業は低迷した。2021年には休業要請などが少し緩和されて、業績は持ち直しを見せたが、売上高が増えた背景には原材料価格の高騰により物価が上昇したことが一因となっている。

卸売業は食料品やその他の生活必需品の流通を担っており、コロナ禍でも市場に品不足を生み出さないよう、業務を継続することが重要であった。近年は、人手不足による物流コストの高騰が課題で、納品伝票や荷台の規格統一など全体の物流システムの標準化を図り、IoTを導入して作業の効率化を高める努力が行われている。

小売業では、営業時間の短縮やインバウンド需要の激減により、特に百貨店が打撃を受けた。コロナ禍以前から消費者の百貨店離れは加速していたが、コロナ禍で多くの百貨店が閉店した。山形県や徳島県は2020年に地元の百貨店が閉店し、百貨店空白県となった。

図 23-1 商業販売額指数



経済産業省「商業動態統計調査」より作成。

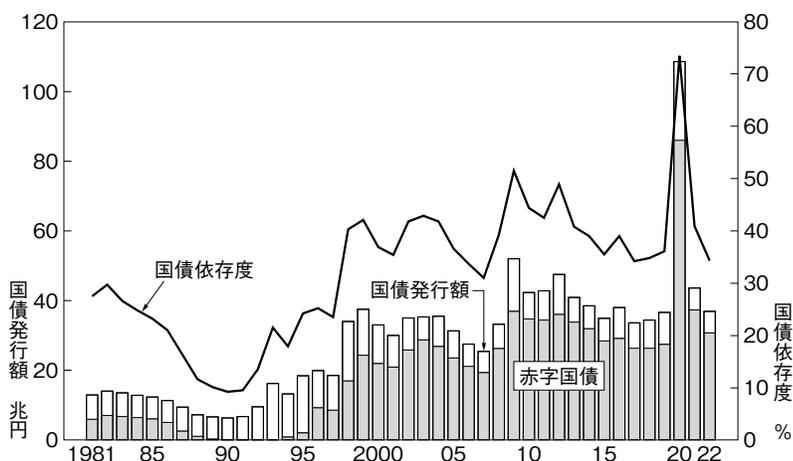
表 23-1 経済センサスによる卸売業、小売業 (2016年)

	事業所数 (千)			従業者数 (千人)	年間商品 販売額 (十億円)	売場面積 <sup>1)</sup> (千m <sup>2</sup> )
	法人	個人				
合計	1 355	923	433	11 596	581 626	135 344
卸売業	365	323	42	3 942	436 523	—
小売業	990	600	391	7 654	145 104	135 344

総務省統計局、経済産業省「2016年経済センサス-活動調査 産業別集計」(卸売業、小売業に関する集計)より作成。産業大分類「I-卸売業、小売業」に格付けられたすべての事業所が調査対象。調査日は6月1日。年間商品販売額は、調査前年の1年間の販売額。1)数値が得られた事業所のみを集計。



図 28-5 国債発行額と国債依存度の推移（決算）（会計年度）



財務省資料より作成。実績ベース。国債発行額は、収入金ベース。2020年度までは実績、2021年度は国債発行計画（当初）の値。国債依存度は、（4条債＋特例債）／一般会計歳出額。2020年度までは実績、2021年度は当初予算。特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている「つなぎ公債」を除いて算出。

**国債依存度**とは、一般会計に占める新規の公債（国債）発行割合のことである。日本の国債依存度の推移をみると、1990年以降、税収減や景気対策のための国債発行が増加して、国債依存度は急速に高まり2009年には50%を超えた。その後景気回復による税収増と歳出総額の抑制によって、概ね30%台で推移していたものの、新型コロナウイルスの感染拡大により歳出が大幅に増加したことで、2020年度の国債依存度は73.5%まで跳ね上がった。2022年度予算案では、新規国債発行額は減少し、国債依存度は34.3%に低下する見込みである。（一般会計総額107兆5964億円のうち、新規国債発行額は36兆9260億円。）【国債発行額、国債依存度の長期統計515ページ】

表 28-5 一般会計公債の推移（実績ベース）（会計年度）（単位 十億円）

	2017	2018	2019	2020	2021	2022
国債発行額・	33 555	34 395	36 582	108 554	43 597	36 926
うち特例債・	26 273	26 298	27 438	85 958	37 256	30 675
国債依存度(%)	34.2	34.8	36.1	73.5	40.9	34.3
国債残高・	853 179	874 043	886 695	946 647	990 307	1 026 490
対GDP比(%)	153.5	157.0	158.4	176.6	177.0	181.8
国債費・	23 529	23 302	23 508	23 352	23 759	24 339
対一般会計比(%)	24.1	23.8	23.2	22.7	22.3	22.6

財務省「国債発行額の推移（実績ベース）」および「国債発行予定額」（2022年度）より作成。2021・22年度は当初予算。

〔特別会計〕 特別会計は、特定の事業や資金運用の状況を明確化するために、一般会計とは別に設けられている会計を指す。2022年度予算では、国債整理基金、財政投融资、エネルギー対策、年金、食料安定供給など13の特別会計が設けられており、歳出総額は467.3兆円となっている。一般会計や特別会計の他の勘定間でのやりとりや、国債の借換費を除いた純計は218.5兆円となっている。さらに純計から、国債の償還や利子支払いに必要となる償還費（92.9兆円）や、年金や健康保険給付費などの社会保障給費（73.6兆円）、東日本大震災の復興経費（0.7兆円）などを差し引いた額は6.6兆円となり、それらの約5割が雇用安定事業などの保険事業、2割が石油備蓄や省エネ導入支援といったエネルギー対策などに充てられている。

表 28-8 特別会計歳出（会計年度）（単位 十億円）

	2018	2019	2020	2021	2022 (予算案)
交付税及び譲与税配付金	51 711	51 140	51 587	51 805	49 955
地震再保険	187	201	124	107	110
国債整理基金	191 221	190 715	193 024	246 789	245 791
外国為替資金	971	1 047	985	1 079	1 147
財政投融资	26 939	27 586	25 082	72 624	48 594
うち財政融資資金勘定	26 083	26 575	24 339	71 933	…
投資勘定	828	987	727	673	…
エネルギー対策	14 871	14 584	14 338	14 054	13 776
原子力損害賠償支援勘定	12 297	12 020	11 762	11 505	…
労働保険	6 138	6 419	6 761	7 609	7 858
雇用勘定	2 539	2 695	2 918	3 820	…
年金	91 836	93 331	95 269	96 512	96 912
うち基礎年金勘定	25 187	25 696	26 457	27 087	…
国民年金勘定	3 909	3 688	3 744	3 829	…
厚生年金勘定	48 120	48 514	48 890	49 498	…
健康勘定	11 603	12 112	12 517	12 421	…
子ども・子育て支援勘定	2 614	2 910	3 239	3 245	…
食料安定供給	1 274	1 294	1 268	1 216	1 341
国有林野事業債務管理	350	358	365	362	355
特許	155	164	165	156	154
自動車安全	484	484	718	453	448
東日本大震災復興	2 359	2 135	2 074	932	841
計	388 496	389 457	391 759	493 699	467 282

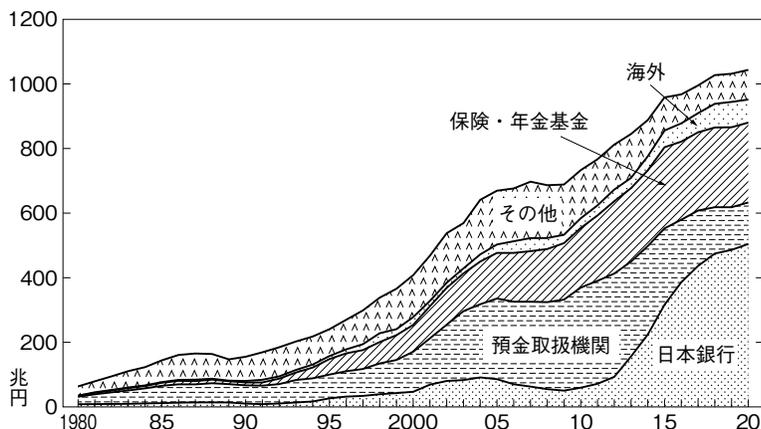
財務省「特別会計ガイドブック」(2021年版) などより作成。当初予算。

## 第29章 金融

〔金融〕 金融政策とは、日銀が公開市場操作などの手段で、政策金利や経済全体の資金量を調節し、景気を下支えする政策のことである。昨今の金融政策は「金融緩和」が中心となっており、日銀は「物価安定の目標」として消費者物価の前年比上昇率2%を目指し、政策を実施している。「異次元の金融緩和」が決定された2013年以降、日銀による国債やETF（上場投資信託）、REIT（不動産投資信託）の買入れや、長短金利の操作、日銀当座預金へのマイナス金利適用などが次々に導入された。2021年には、ETFやREITの買入れ上限（それぞれ年12兆円、年1800億円）が継続となったほか、長期金利の上昇抑制のために、特定の年限の国債を固定金利で無制限に連続して買入れる「連続指値オペ制度」が導入されるなど、金融緩和の長期化を見据えた政策修正が行われている。

金融緩和政策により、日銀が保有する国債等の残高は大幅に増加している（図29-1）。マネタリーベースも、2012年末の138兆円から、2021年末には670兆円（前年比8.6%増）に増加しているものの、目標とされる

図 29-1 国債・財投債の保有者内訳の推移



日本銀行データ（2022年2月17日閲覧）より作成。

表 29-6 個人向け貸出金（消費財・サービス購入資金）（単位 兆円）

	1990	2000	2010	2015	2020	2021
<b>国内銀行</b>						
新規貸出……………	7.5	1.9	0.8	1.2	1.3	1.2
残高……………	17.8	11.0	7.1	8.7	9.4	9.2
うちカードローン等 <sup>1)</sup>	6.2	4.7	3.2	5.0	5.0	4.8
<b>信用金庫</b>						
新規貸出……………	1.4	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5
残高……………	3.4	2.9	1.7	1.8	2.1	2.1
うちカードローン等 <sup>1)</sup>	0.8	1.0	0.6	0.6	0.5	0.5

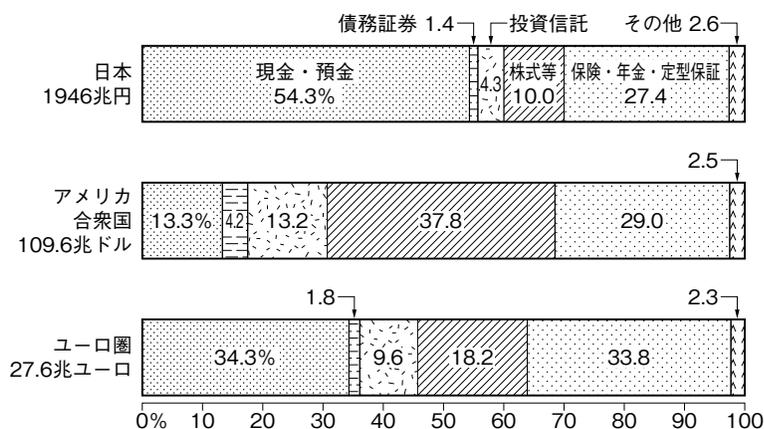
日本銀行データより作成。個人（事業目的を除く）に対する消費財・サービス購入資金の貸出。割賦返済方式とカードローン等の合計。用途を指定しない一般消費資金を含む。1) カードローン（当座貸越方式）、応急ローン、キャッシング。

表 29-7 全国銀行の不良債権（金融再生法開示債権）の推移（単位 億円）

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末
<b>都銀・旧長信銀・信託</b>					
金融再生法開示債権…	28 990	21 910	19 630	20 550	26 430
破産更生等債権…	3 680	3 120	2 670	2 830	3 540
危険債権……………	13 320	10 540	12 230	11 400	13 510
要管理債権……………	11 990	8 250	4 730	6 330	9 380
不良債権比率（%）… <sup>1)</sup>	0.9	0.7	0.6	0.6	0.7
<b>地域銀行<sup>2)</sup></b>					
金融再生法開示債権…	48 240	45 050	47 640	47 920	52 790
破産更生等債権…	8 300	7 920	9 250	9 410	8 990
危険債権……………	31 800	29 580	29 480	28 420	32 690
要管理債権……………	8 130	7 540	8 920	10 090	11 110
不良債権比率（%）… <sup>1)</sup>	1.9	1.7	1.7	1.7	1.8
<b>全国銀行</b>					
金融再生法開示債権…	77 240	66 950	67 270	68 480	79 220
破産更生等債権…	11 980	11 040	11 930	12 240	12 530
危険債権……………	45 130	40 130	41 700	39 820	46 200
要管理債権……………	20 130	15 790	13 650	16 420	20 490
不良債権比率（%）… <sup>1)</sup>	1.3	1.1	1.1	1.1	1.2
<b>(参考) 信用金庫</b>					
金融再生法開示債権…	33 500	31 340	29 660	28 880	30 240
破産更生等債権…	7 360	6 800	6 580	6 410	6 010
危険債権……………	23 310	21 890	20 610	20 070	21 770
要管理債権……………	2 820	2 650	2 480	2 400	2 470
不良債権比率（%）… <sup>1)</sup>	4.3	4.0	3.7	3.5	3.5

金融庁資料より作成。破産更生等債権は、破産や会社更生などにより経営破たん陥っている債務者に対する債権。危険債権は、経営が悪化し元本の回収および利息の受取ができない可能性の高い債権。要管理債権は、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。1) 金融再生法開示債権÷総与信。2) 地方銀行と第2地方銀行の合計。

図 29-5 家計の金融資産構成の比較 (2021年3月末) (%)



日本銀行「資金循環の日米欧比較」より作成。

表 29-8 家計の金融資産残高 (各年末現在) (単位 兆円)

	2017	2018	2019	2020	2021*
現金・預金	969.7	985.2	1 007.4	1 056.6	1 091.7
現金	91.8	94.0	96.4	102.0	107.2
流動性預金	428.2	453.5	485.1	540.4	585.3
定期性預金	443.4	431.0	418.4	406.2	392.1
外貨預金	6.3	6.7	7.5	8.1	7.1
債権証券	24.6	24.5	25.8	26.4	25.7
国債・財投債	12.4	13.0	13.5	13.4	12.7
政府関係機関債	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6
事業債	6.1	5.7	6.5	6.7	6.5
信託受益権	4.1	3.9	4.0	4.5	4.7
株式等・投資信託受益証券	294.0	246.3	266.8	261.5	305.9
株式等	217.8	179.8	192.9	183.2	211.6
上場株式	119.0	101.4	115.3	117.7	133.7
非上場株式	93.9	73.6	72.3	60.5	72.8
投資信託受益証券	76.2	66.4	73.9	78.3	94.3
保険・年金・定型保証	523.4	525.2	529.9	534.9	540.1
生命保険受給権	213.4	217.3	221.1	223.1	225.8
年金保険受給権	101.6	100.4	101.0	100.4	100.8
年金受給権 <sup>1)</sup>	151.3	151.6	152.8	156.9	159.1
計×	1 867.1	1 838.7	1 889.7	1 936.1	2 023.0

資料は表29-6と同じ。1) 私的年金。\*速報値。×その他とも。

表 29-9 キャッシュレス決済比率と決済手段の1人あたり保有枚数  
(2018年) (単位 枚)

	キャッシュレス 決済比率(%) <sup>1)</sup>	クレジット カード <sup>2)</sup>	デビット カード <sup>2)3)</sup>	電子マネー <sup>2)</sup>
韓国·····	94.7	2.0	3.2	0.5
中国·····	4) 77.3	0.5	5.0	…
アメリカ·····	47.0	3.4	1.0	…
日本·····	24.2	2.3	3.5	3.2

キャッシュレス推進協議会「キャッシュレス・ロードマップ2021」より作成。原資料は世界銀行およびBIS資料。1) 非現金手段による年間支払額より算出。2) カードに複数の機能がある場合は重複計上。国・地域により一部カードの計数が欠損していることに留意。3) デイレイデビットカードを含む。4) 他の国と原資料が異なるため参考値。

表 29-10 コード決済の利用状況 (年間) (単位 百万円)

	2018	2019	2020	2021
店舗利用金額·····	165 040	1 120 598	4 200 301	7 348 701
うちクレジットカードからの利用 <sup>1)</sup>	8 164	159 804	1 029 985	2 075 295
店舗利用件数 (千件)·····	51 994	815 938	2 717 888	4 895 317
送金金額·····	8 325	47 408	164 886	352 085
送金件数 (千件)·····	2 573	12 647	44 329	96 725
チャージ残高 <sup>2)</sup> ·····	…	112 266	247 364	338 036
ユーザー数 (千人) <sup>3)</sup> ·····	3 548	18 546	36 363	48 733

キャッシュレス推進協議会「コード決済利用動向調査」(2022年4月18日公表)より作成。QRコードなどによる決済。1) クレジットカード及びブランドデビットカード紐付け利用分、クレジットカード及びブランドデビットチャージ分。2) 各年12月末時点。3) 各年12月末時点。各サービスの月間アクティブユーザー数。

表 29-11 電子マネーの利用状況

	2008	2010	2015	2019	2020	2021
決済件数 (百万件)·····	1 053	1 915	4 678	6 234	5 923	5 740
決済金額 (億円)·····	7 581	16 363	46 443	57 506	60 342	59 696
1件あたり (円)·····	720	854	993	923	1 019	1 040
発行枚数 <sup>1)</sup> (万枚)·····	9 885	14 647	29 453	42 371	44 786	47 007
うち携帯電話·····	1 137	1 672	2 887	4 007	4 440	4 970
端末台数 <sup>1)2)</sup> (万台)·····	45	84	177	357	522	600
残高 <sup>3)</sup> (億円)·····	831	1 196	2 311	3 233	3 656	3 846

日本銀行「決済動向」(2022年1月)より作成。2008年からの統計。プリペイド方式のうちIC型電子マネーが対象で、SuicaやICOCAなど交通系(乗車や乗車券購入への利用分を除く)、小売流通企業発行のWAON、nanaco、専門の楽天Edyから提供されたデータを集計したもの。1) 各年末時点。2) 2020年に集計方法を見直し。3) 各年9月末時点。

レートガバナンスの基準が他の市場よりも多く、グローバルな投資家との対話が意識された制度となっている。一方、上場基準未達の場合でも経過措置として当面の間上場が可能であることや、上場に対する企業側

表 29-14 株式の所有者別分布（全上場会社）（会計年度末現在）

	株主数（千人）		株式数（千単元）		
	2019	2020	2019	2020	%
政府・地方公共団体	1.3	1.4	6 135	6 031	0.2
金融機関……………	96.4	92.5	904 399	838 800	26.8
銀行・信託銀行…	56.1	55.8	750 220	695 733	22.3
うち投資信託……	10.7	10.7	240 995	240 885	7.7
年金信託……	11.3	11.5	32 241	27 998	0.9
生命保険会社……	20.1	17.7	98 902	93 526	3.0
損害保険会社……	3.8	3.7	27 960	26 597	0.9
その他の金融機関	16.4	15.2	27 318	22 943	0.7
証券会社……………	87.4	91.7	83 848	89 364	2.9
事業法人等…………	759.1	774.5	788 710	736 746	23.6
外国法人等………… 1)	510.4	543.5	815 042	766 805	24.5
個人・その他……	56 727.1	59 814.5	735 245	687 244	22.0
計……………	<b>58 181.8</b>	<b>61 318.0</b>	<b>3 333 380</b>	<b>3 124 989</b>	<b>100.0</b>

日本取引所グループホームページより作成。全上場会社は、東京、名古屋、福岡、札幌の4証券取引所に上場している会社で、東証マザーズやジャスダックなどの新興企業向け市場を含む。会社数は2019年度が3789社、20年度が3823社。株主数は延べ数。1) 法人と個人の合計。

表 29-15 所有単元数別の分布状況（全上場会社）（会計年度末現在）

所有単元数	株主数（千人）			株式数（千単元）		
	2019	2020	%	2019	2020	%
1～4……………	38 837	42 136	68.7	62 899	67 579	2.2
5～9……………	6 458	6 688	10.9	38 765	40 127	1.3
10～49……………	10 305	10 173	16.6	176 350	172 601	5.5
50～99……………	1 218	1 111	1.8	77 454	70 754	2.3
100～499……………	1 037	906	1.5	190 606	166 562	5.3
500～999……………	125	112	0.2	84 567	76 189	2.4
1000～4999……………	139	131	0.2	294 513	279 789	9.0
5000単元以上……	63	61	0.1	2 408 228	2 251 389	72.0
計……………	<b>58 182</b>	<b>61 318</b>	<b>100.0</b>	<b>3 333 380</b>	<b>3 124 989</b>	<b>100.0</b>

日本取引所グループホームページより作成。単元株とは、企業が株式の売買単位を自由に決められる制度。従来の単位株制度にかわり、2001年の改正商法で導入された。

保有契約にかかる年換算保険料も減少しており、個人保険が21兆8660億円、個人年金保険は6兆989億円であった。一方、医療保険や就業不能保険などの第三分野の年換算保険料は、新規契約は4829億円で前年度より減少したが、保有契約は7兆342億円と、6年連続で増加している。

損害保険の2020年度の正味収入保険料は、火災保険や自動車保険の増加によって8兆6927億円となった。一方、支払保険金は前年度から9.2%減の4兆5637億円となっている。コロナ禍の影響による外出自粛

表 29-23 生命保険の保険金等支払状況（会計年度）（単位 億円）

	2016	2017	2018	2019	2020
保険金……………	110 531	104 069	102 898	95 989	93 445
死亡保険金…………	28 987	30 054	30 860	32 008	33 259
満期保険金…………	14 063	19 383	28 175	26 830	27 013
年金……………	48 432	47 546	46 037	48 984	46 007
給付金……………	39 048	38 626	38 981	40 067	39 892
入院給付金…………	6 937	7 039	7 159	7 330	7 022
手術給付金…………	4 124	4 282	4 450	4 684	4 402
計……………	<b>198 011</b>	<b>190 241</b>	<b>187 916</b>	<b>185 041</b>	<b>179 345</b>

生命保険協会「生命保険事業概況」(2020年)より作成。

表 29-24 損害保険の種目別保険料の推移（I）（元受正味保険料）  
（会計年度）（単位 億円）

	1990	2000	2010	2019	2020
任意保険					
火災……………	17 351	15 836	13 159	17 043	17 772
自動車……………	24 618	36 500	34 314	41 853	42 756
傷害……………	24 950	18 313	10 403	9 819	8 936
新種…………… <sup>1)</sup>	7 193	7 586	8 966	15 490	15 973
海上・運送…………	3 081	2 505	2 573	2 856	2 740
小計……………	77 192	80 739	69 414	87 060	88 177
強制保険					
自動車賠償責任保険	12 051	9 878	8 063	9 653	8 096
計……………	<b>89 243</b>	<b>90 617</b>	<b>77 478</b>	<b>96 714</b>	<b>96 273</b>

日本損害保険協会資料より作成。1) 賠償責任保険、動産総合保険、労働者災害補償責任保険、航空保険、盗難保険、建設工事保険、ペット保険など。

**元受正味保険料** 保険契約者との直接の保険契約に係る収入を表すもので、元受保険料－諸返戻金（満期返戻金は除く）で算出。

で事故件数が減り、自動車保険の支払いが減少したほか、大規模な自然災害が比較的少なく、火災保険の支払いが減少したことなどが影響したとみられる。ただし、2018、2019年度は自然災害による保険金支払いが1兆円を超えており、損保会社の収益が悪化している。このため、2022年10月より、住宅向けの火災保険料が全国平均で11%~13%ほど引き上げられた。保険料の引き上げ幅は2000年以降で最大となっており、今後も建築資材の高騰などの影響を受け、火災保険料は上昇する可能性があるとみられる。

### 損害保険の種目別保険料の推移（Ⅱ）（正味収入保険料）

（会計年度）（単位 億円）

	1990	2000	2010	2019	2020
任意保険					
火災・……………	9 735	10 537	10 073	12 807	14 693
自動車・……………	24 781	36 501	34 564	41 089	41 881
傷害・……………	6 670	6 766	6 477	6 750	6 205
新種・……………	6 014	6 923	8 189	13 035	13 331
海上・運送・……………	2 941	2 315	2 324	2 622	2 426
小計・……………	50 140	63 043	61 627	76 303	78 536
強制保険					
自動車賠償責任保険・……………	6 147	5 698	8 083	9 791	8 390
計・……………	56 287	68 741	69 710	86 094	86 927

日本損害保険協会資料より作成。

**正味収入保険料** 元受正味保険料に再保険に係る収支を加味し、収入積立保険料を控除したものの。

表 29-25 損害保険の保険金・満期金支払額（会計年度）（単位 億円）

	2016	2017	2018	2019	2020
正味支払保険金・……………	47 675	47 023	53 242	50 268	45 637
火災・……………	8 454	6 924	12 408	9 360	8 075
自動車・……………	21 082	21 837	22 415	22 411	20 243
傷害・……………	3 214	3 243	3 204	3 192	2 859
新種・……………	5 919	6 192	6 410	6 953	6 896
海上・運送・……………	1 387	1 413	1 600	1 608	1 386
自賠責・……………	7 619	7 415	7 204	6 744	6 177
満期金・…………… 1)	7 806	7 594	6 754	6 614	6 633

日本損害保険協会資料より作成。1) 満期返戻金+契約者配当金。正味支払保険金とは支払った保険金から再保険により回収した再保険金を控除したものの。

新設や飛行経路を見直すことで発着回数を増やして、航空会社から増便の要求に応じてきた。2020年3月からは、都内上空を利用する新飛行経路の運用が本格的に始まり、羽田空港の増便が可能になっている。

表 30-23 主要航空貨物 (単位 億円)

輸出			輸入		
	2020	2021		2020	2021
機械機器……………	126 833	157 383	機械機器……………	122 465	147 348
半導体等電子部品	39 753	47 000	半導体等電子部品	22 218	30 852
科学光学機器 <sup>1)</sup>	11 668	14 609	事務用機器…	17 415	17 688
電気計測機器…	7 059	9 391	科学光学機器 <sup>1)</sup>	13 065	14 470
事務用機器…	4 261	5 190	航空機……………	3 782	5 731
映像機器……………	2 079	2 633	電気計測機器…	4 531	5 543
航空機……………	2 012	857	音響・映像機器	4 407	4 979
化学製品……………	24 192	29 994	航空機用内燃機関	4 411	4 694
医薬品……………	6 965	6 979	化学製品……………	39 179	49 270
金属および同製品	7 737	9 923	医薬品……………	28 057	37 772
計×……………	214 266	266 030	計×……………	201 759	246 887

財務省「貿易統計」より作成。2021年は確々報。映像機器はテレビ・VTR・テレビカメラなど。1) カメラ・レンズ・計測機器など。×その他とも。

表 30-24 各国の民間航空輸送量 (定期輸送)

航空会社 の所属国	旅客 (百万人キロ)			貨物 (百万トンキロ)		
	2019	2020	2020 (%)	2019	2020	2020 (%)
中国…………… <sup>1)</sup>	1 169 680	629 669	21.1	25 395	19 264	10.1
アメリカ合衆国…	1 698 805	608 724	20.4	42 498	40 793	21.4
ロシア……………	259 556	131 906	4.4	6 481	4 315	2.3
アラブ首長国連邦…	414 386	111 408	3.7	14 766	12 172	6.4
インド……………	220 200	85 619	2.9	1 938	875	0.5
アイルランド……………	232 491	75 429	2.5	175	132	0.1
イギリス……………	344 592	75 331	2.5	5 851	3 675	1.9
トルコ……………	202 496	73 686	2.5	6 816	6 870	3.6
フランス……………	210 880	69 374	2.3	4 523	2 468	1.3
日本……………	204 188	66 233	2.2	8 919	7 842	4.1
カナダ……………	232 007	62 757	2.1	3 109	2 306	1.2
ブラジル……………	135 078	58 124	1.9	1 521	1 210	0.6
世界計×……………	8 676 650	2 990 002	100.0	228 371	190 220	100.0

ICAO “ANNUAL REPORT OF THE COUNCIL 2020” より作成。ICAOは国際民間航空機関の略称。国内線と国際線の合計。貨物には郵便物を含まず。旅客輸送量の多い順に掲載。1) 香港、マカオおよび台湾を除く。×その他とも。

表 31-18 家庭用ゲームの出荷額 (単位 億円)

	2017	2018	2019	国内メーカー <sup>1)</sup>		
				2017	2018	2019
ハードウェア……………	15 537	15 097	12 799	12 846	12 580	11 258
国内出荷……………	1 934	1 770	1 655	1 929	1 764	1 652
海外出荷……………	13 604	13 328	11 144	10 917	10 816	9 606
ソフトウェア……………	11 927	13 743	12 984	2 730	2 398	2 166
国内出荷……………	1 634	1 439	1 309	1 543	1 361	1 221
海外出荷……………	10 293	12 304	11 676	1 187	1 037	945
計……………	27 464	28 840	25 784	15 576	14 979	13 424

コンピュータエンターテインメント協会(CESA)「CESAゲーム白書」(2020年版)より作成。メーカー出荷額ベース。ソフトウェアはパッケージ版のみ(国内ダウンロード販売額は2019年で259億円)。1) ハードウェア出荷額はXbox OneおよびXbox 360の海外法人を含まない。ソフトウェア出荷額は海外法人を含まない。

表 31-19 主要国のゲーム市場規模 (単位 億円)

	2016	2017	2018	2019	ハードウェア	ソフトウェア
アメリカ合衆国……	8 870	10 190	10 192	8 273	4 102	4 171
日本……………	3 147	3 867	3 506	3 330	1 673	1 657
ドイツ……………	1 780	2 154	2 024	1 762	727	1 035
フランス……………	1 641	1 954	2 055	1 633	747	886
イギリス……………	1 855	2 138	2 157	1 542	665	877
(参考)中国……………	348	437	798	852	…	…
韓国……………	152	219	663	710	…	…

資料は上表と同じ。IDG CONSULTING調査による。家庭用ゲーム機およびゲームソフト、パソコン用ゲームソフトで、ダウンロード販売を除く。IMF年平均レートで编者換算。日本はCESAによる推計値で、家庭用ゲームの小売店等でのパッケージ販売ベース。

表 31-20 主要国のスマートデバイスゲームアプリ市場規模 (単位 億円)

	2017	2018	2019	Android	iOS	1人あたり(円)
中国……………	21 798	21 585	<sup>1)</sup> 17 805	<sup>1)</sup> 8 640	<sup>1)</sup> 9 164	<sup>1)</sup> 1 240
アメリカ合衆国……	14 146	14 465	16 343	8 348	7 995	4 997
日本……………	13 192	13 126	13 431	5 187	8 244	10 590
韓国……………	4 283	4 818	5 051	4 445	605	9 860
イギリス……………	1 599	2 059	2 333	1 171	1 162	3 460
計×……………	67 299	69 568	<sup>1)</sup> 71 805	<sup>1)</sup> 38 446	<sup>1)</sup> 33 359	…

資料は上表と同じ。(株) インターアローズから提供されたAirnow : PRIORI DATAのデータを元に、コンピュータエンターテインメント協会が算出した推計値。1) 中国の集計方法の変更により参考値扱い。×その他とも。調査対象の55の国や地域の計。

表 33-5 貯蓄・負債状況（二人以上世帯 1 世帯あたり）  
（2020年平均）（単位 万円）

	全世帯	勤労者 世帯	持家世帯		負債保有世帯	
			全世帯	勤労者 世帯	全世帯	勤労者 世帯
集計世帯数……………	6 100	3 321	5 088	2 556	2 307	1 769
持家率（％）……………	85.8	80.1	100.0	100.0	90.5	90.1
年間収入……………	634	740	638	762	756	778
世帯人員（人）……………	2.96	3.30	2.95	3.35	3.38	3.49
有業人員（人）……………	1.35	1.79	1.34	1.84	1.75	1.85
世帯主年齢（歳）……………	59.5	49.7	61.2	51.2	51.2	47.4
貯蓄現在高……………	1 791	1 378	1 925	1 473	1 203	1 047
通貨性預貯金……………	556	472	582	488	403	368
定期性預貯金……………	607	393	664	428	305	247
生命保険など……………	357	305	387	335	312	273
有価証券……………	240	159	263	173	148	117
金融機関外……………	31	48	30	49	35	43
負債現在高…………… 1)	572	851	648	1 036	1 486	1 569
住宅・土地…………… 2)	518	791	593	971	1 346	1 458

総務省統計局「家計調査（貯蓄・負債編）」（2020年版）より作成。1 世帯当たり。1) 月賦・年賦およびその他の負債を含む。2) 住宅・土地のための負債。

表 33-6 二人以上世帯の貯蓄現在高および負債残高の推移（単位 万円）

	2002	2006	2010	2014	2019	2020
<b>全世帯</b>						
年間収入……………	683	645	616	614	629	634
貯蓄現在高……………	1 688	1 722	1 657	1 798	1 755	1 791
負債現在高…………… 1)	537	506	489	509	570	572
うち住宅・土地 2)	471	440	431	458	518	518
貯蓄年収比（％）……………	247.1	267.0	269.0	292.8	279.0	282.5
負債年収比（％）……………	78.6	78.4	79.4	82.9	90.6	90.2
住宅・土地（％）……………	69.0	68.2	70.0	74.6	82.4	81.7
<b>勤労者世帯</b>						
年間収入……………	748	713	697	702	736	740
貯蓄現在高……………	1 280	1 264	1 244	1 290	1 376	1 378
負債現在高…………… 1)	607	624	679	756	855	851
うち住宅・土地 2)	562	577	629	710	798	791
貯蓄年収比（％）……………	171.1	177.3	178.5	183.8	187.0	186.2
負債年収比（％）……………	81.1	87.5	97.4	107.7	116.2	115.0
住宅・土地（％）……………	75.1	80.9	90.2	101.1	108.4	106.9

総務省統計局「家計調査（貯蓄・負債編）」（2020年版）より作成。二人以上世帯における 1 世帯あたりの貯蓄・負債状況。注記は表33-5)と同じ。

個人の法律的な知識等の差による判決の揺れや、判決を下す責任感から裁判員に精神的な負担が生じるなど、裁判員裁判に伴う課題もあらわれている。

表 39-8 刑務所・拘置所・少年院等の収容人員（2020年）（単位 人）

	死刑 確定者	懲役		禁錮	総数×	(別掲) 少年院
		無期	有期			
男……	102	1 647	34 713	94	42 526	1 442
女……	7	96	3 251	12	3 998	141
計…	109	1 743	37 964	106	46 524	1 583

法務省「矯正統計調査」より作成。2020年末の収容人数。×その他とも。

表 39-9 弁護士数（2021年4月1日現在）

	弁護士 (人)		人口10万 あたり (人)		弁護士 (人)		人口10万 あたり (人)
		女性				女性	
北海道	1 041	160	19.9	滋賀	157	36	11.1
青森	112	14	9.0	京都	824	178	32.0
岩手	101	10	8.3	大阪	4 790	882	54.2
宮城	483	74	21.0	兵庫	999	205	18.3
秋田	75	13	7.8	奈良	184	30	13.9
山形	104	15	9.7	和歌山	146	21	15.8
福島	195	28	10.6	鳥取	66	11	11.9
茨城	302	47	10.5	島根	81	19	12.1
栃木	227	34	11.7	岡山	407	91	21.6
群馬	314	41	16.2	広島	613	106	21.9
埼玉	926	158	12.6	山口	182	24	13.6
千葉	842	152	13.4	徳島	85	6	11.8
東京	20 938	4 416	149.1	香川	188	28	19.8
神奈川	1 738	339	18.8	愛媛	163	22	12.2
新潟	284	47	12.9	高知	91	13	13.2
富山	121	14	11.7	福岡	1 414	258	27.5
石川	186	32	16.4	佐賀	107	14	13.2
福井	124	17	16.2	長崎	163	19	12.4
山梨	126	18	15.6	熊本	283	43	16.3
長野	259	46	12.6	大分	160	22	14.2
岐阜	208	33	10.5	宮崎	138	15	12.9
静岡	519	92	14.3	鹿児島	219	29	13.8
愛知	2 076	406	27.5	沖縄	276	41	18.8
三重	193	30	10.9	全国	43 230	8 349	34.3

日本弁護士連合会の資料より作成。人口10万あたりは、2020年10月1日現在の国勢調査人口（確定値）を用いて編者算出。

	42		43	44	45	46	47	48	49
	為替相場 (円／1米ドル)		財政 一般会計 歳出 決算 (億円)	租税 負担率 (%)	国民 負担率 (%)	国債 発行額 (億円)	国債 依存度 (%)	普通国債 残高 (億円)	国債 流通 利回り (%)
	年末	年平均							
1950(昭25)	...	...	6 333	...	...	—	—	—	—
1955(◇30)	...	...	10 182	...	...	—	—	—	—
1960(◇35)	...	...	17 431	18.9	22.4	—	—	—	—
1965(◇40)	...	...	37 230	18.0	23.0	1 972	5.3	2 000	...
1970(◇45)	357.65	360.00	81 877	18.9	24.3	3 472	4.2	28 112	7.07
1975(◇50)	305.15	296.79	208 609	18.3	25.7	52 805	25.3	149 731	8.53
1980(◇55)	203.00	226.74	434 050	21.7	30.5	141 702	32.6	705 098	8.86
1983(◇58)	232.20	237.51	506 353	23.3	33.1	134 863	26.6	1 096 947	7.36
1984(◇59)	251.10	237.52	514 806	24.0	33.7	127 813	24.8	1 216 936	6.65
1985(◇60)	200.50	238.54	530 045	24.0	33.9	123 080	23.2	1 344 314	5.87
1986(◇61)	159.10	168.52	536 404	25.2	35.3	112 549	21.0	1 451 267	5.82
1987(◇62)	123.50	144.64	577 311	26.7	36.8	94 181	16.3	1 518 093	5.61
1988(◇63)	125.85	128.15	614 711	27.2	37.1	71 525	11.6	1 567 803	4.57
1989(平1)	143.45	137.96	658 589	27.7	37.9	66 385	10.1	1 609 100	5.75
1990(◇2)	134.40	144.79	692 687	27.7	38.4	73 120	10.6	1 663 379	6.41
1991(◇3)	125.20	134.71	705 472	26.6	37.4	67 300	9.5	1 716 473	5.51
1992(◇4)	124.75	126.65	704 974	25.1	36.3	95 360	13.5	1 783 681	4.77
1993(◇5)	111.85	111.20	751 025	24.8	36.3	161 740	21.5	1 925 393	3.32
1994(◇6)	99.74	102.21	736 136	23.2	34.9	164 900	22.4	2 066 046	4.57
1995(◇7)	102.83	94.06	759 385	23.3	35.7	212 470	28.0	2 251 847	3.19
1996(◇8)	116.00	108.78	788 479	22.9	35.2	217 483	27.6	2 446 581	2.76
1997(◇9)	129.95	120.99	784 703	23.5	36.3	184 580	23.5	2 579 875	1.91
1998(◇10)	115.60	130.91	843 918	23.0	36.2	340 000	40.3	2 952 491	1.97
1999(◇11)	102.20	113.91	890 374	22.3	35.4	375 136	42.1	3 316 687	1.64
2000(◇12)	114.90	107.77	893 210	22.6	35.6	330 040	36.9	3 675 547	1.64
2001(◇13)	131.80	121.53	848 111	22.7	36.5	300 000	35.4	3 924 341	1.36
2002(◇14)	119.90	125.39	836 743	21.2	35.0	349 680	41.8	4 210 991	0.90
2003(◇15)	107.10	115.93	824 160	20.5	34.1	353 450	42.9	4 569 736	1.36
2004(◇16)	104.12	108.19	848 968	21.0	34.5	354 900	41.8	4 990 137	1.43
2005(◇17)	117.97	110.22	855 196	22.4	36.2	312 690	36.6	5 269 279	1.47
2006(◇18)	118.95	116.30	814 455	22.9	37.0	274 700	33.7	5 317 015	1.67
2007(◇19)	114.00	117.75	818 426	23.5	37.9	253 820	31.0	5 414 584	1.50
2008(◇20)	90.75	103.36	846 974	23.4	39.2	331 680	39.2	5 459 356	1.16
2009(◇21)	92.06	93.57	1 009 734	21.4	37.2	519 550	51.5	5 939 717	1.28
2010(◇22)	81.45	87.78	953 123	21.4	37.2	423 030	44.4	6 363 117	1.11
2011(◇23)	77.72	79.81	1 007 154	22.2	38.9	427 980	42.5	6 698 674	0.98
2012(◇24)	86.55	79.79	970 872	22.8	39.8	474 650	48.9	7 050 072	0.79
2013(◇25)	105.30	97.60	1 001 889	23.2	40.1	408 510	40.8	7 438 676	0.73
2014(◇26)	120.64	105.94	988 135	25.1	42.4	384 929	39.0	7 740 831	0.33
2015(◇27)	120.50	121.04	982 303	25.2	42.3	349 183	35.5	8 054 182	0.27
2016(◇28)	116.80	108.79	975 418	25.1	42.7	380 346	39.0	8 305 733	0.04
2017(◇29)	112.90	112.17	981 156	25.5	43.3	335 546	34.2	8 531 789	0.04
2018(◇30)	110.83	110.42	989 747	26.1	44.3	343 954	34.8	8 740 434	-0.01
2019(令1)	109.12	109.01	1 013 665	25.8	44.4	365 819	36.1	8 866 945	-0.02
2020(◇2)	103.63	106.77	1 475 974	28.2	47.9	1 085 539	73.5	9 466 468	0.02
2021(◇3)	114.21	109.75	1 425 992	28.7	48.0	435 970	40.9	9 903 066	...

43) ~48) 会計年度。43) 2021年度は補正予算。44) ~45) 国民所得に対する割合。国民負担率は租税と社会保障の負担率。2021年度は実績見込み。46) 収入金ベース。2021年度は国債発行計画(当初)上の値。47) 特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、「つなぎ公債」を除く。48) 2021年度は当初予算ベースの見込み。49) 1997年以前は東証上場国債10年物最長期利回りの末値、1998年以降は新発10年国債流通利回りの末値。小数点第3位以下は切り捨て。

	1		2		3	4	5	6
	面積 (2021年) (10月1日) (km <sup>2</sup> )	人口 (2020年) (10月1日) (千人)	15歳未満 人口 (%)	65歳以上 人口 (%)	人口密度 (2020年) (10月1日) (人/km <sup>2</sup> )	世帯数 (2020年) (10月1日) (千世帯)	一般世帯 1世帯 あたり人員 (2020年) (10月1日) (人)	完全 失業率 (2021年 平均) (%)
北海道	83 424	5 225	10.7	32.1	66.6	2 477	2.04	3.0
青森	9 646	1 238	10.5	33.7	128.3	512	2.34	3.0
岩手	15 275	1 211	11.0	33.6	79.2	492	2.39	2.4
宮城	7 282	2 302	11.7	28.1	316.1	983	2.30	3.0
秋田	11 638	960	9.7	37.5	82.4	385	2.41	2.6
山形	9 323	1 068	11.3	33.8	114.6	398	2.61	2.2
福島	13 784	1 833	11.3	31.7	133.0	743	2.42	2.4
茨城	6 097	2 867	11.7	29.7	470.2	1 184	2.37	2.7
栃木	6 408	1 933	11.8	29.1	301.7	797	2.38	2.6
群馬	6 362	1 939	11.7	30.2	304.8	805	2.35	2.4
埼玉	3 798	7 345	11.9	27.0	1 934.0	3 163	2.28	3.1
千葉	5 157	6 284	11.7	27.6	1 218.5	2 774	2.23	2.9
東京都	2 194	14 048	11.2	22.7	6 402.6	7 227	1.92	3.0
神奈川県	2 416	9 237	11.8	25.6	3 823.2	4 224	2.15	3.0
新潟	12 584	2 201	11.3	32.8	174.9	865	2.48	2.4
富山	4 248	1 035	11.2	32.6	243.6	404	2.50	1.9
石川	4 186	1 133	12.1	29.8	270.5	470	2.34	1.9
福井	4 191	767	12.5	30.6	183.0	292	2.57	1.4
山梨	4 465	810	11.4	30.8	181.4	339	2.34	2.2
長野	13 562	2 048	12.0	32.0	151.0	832	2.41	2.4
岐阜	10 621	1 979	12.3	30.4	186.3	781	2.49	1.7
静岡県	7 777	3 633	12.1	30.1	467.2	1 483	2.40	2.4
愛知県	5 173	7 542	13.0	25.3	1 458.0	3 238	2.29	2.5
三重	5 774	1 770	12.1	29.9	306.6	743	2.33	1.9
滋賀	4 017	1 414	13.6	26.3	351.9	571	2.44	2.5
京都	4 612	2 578	11.4	29.3	559.0	1 191	2.12	2.8
大阪	1 905	8 838	11.7	27.6	4 638.4	4 136	2.10	3.5
兵庫県	8 401	5 465	12.2	29.3	650.5	2 402	2.23	2.8
奈良	3 691	1 324	11.7	31.7	358.8	545	2.38	2.5
和歌山	4 725	923	11.4	33.4	195.3	394	2.28	2.6
鳥取	3 507	553	12.4	32.3	157.8	220	2.44	2.0
島根	6 708	671	12.2	34.2	100.1	270	2.40	1.7
岡山	7 114	1 888	12.4	30.3	265.4	801	2.30	2.4
広島	8 479	2 800	12.6	29.4	330.2	1 244	2.20	2.4
山口	6 113	1 342	11.5	34.6	219.6	599	2.17	1.9
徳島	4 147	720	10.9	34.2	173.5	308	2.26	2.5
香川	1 877	950	12.1	31.8	506.3	407	2.27	2.4
愛媛	5 676	1 335	11.6	33.2	235.2	601	2.16	2.2
高知県	7 104	692	10.9	35.5	97.3	315	2.11	2.2
福岡	4 987	5 135	13.0	27.9	1 029.8	2 323	2.15	3.0
佐賀	2 441	811	13.5	30.6	332.5	313	2.51	1.5
長崎	4 131	1 312	12.5	33.0	317.7	558	2.27	2.4
熊本	7 409	1 738	13.2	31.4	234.6	719	2.34	2.8
大分	6 341	1 124	12.1	33.3	177.2	489	2.22	2.2
宮崎	7 735	1 070	13.1	32.6	138.3	470	2.20	2.5
鹿児島	9 186	1 588	13.1	32.5	172.9	728	2.11	2.8
沖縄	2 282	1 467	16.6	22.6	642.9	615	2.33	3.7
全国	377 975	126 146	11.9	28.6	338.2	55 830	2.21	2.8

資料等については各章を参照。1) 北方領土、竹島を含む。2~5) 2020年国勢調査による。2) 年齢別割合は不詳補完したもの。6) モデル推計。